

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成19年11月 1 日  
至 平成20年 4 月30日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

(E04358)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	7
	3. 対処すべき課題	8
	4. 経営上の重要な契約等	8
	5. 研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
	1. 主要な設備の状況	9
	2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	(1) 株式の総数等	12
	(2) 新株予約権等の状況	12
	(3) ライツプランの内容	12
	(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
	(5) 大株主の状況	13
	(6) 議決権の状況	14
	2. 株価の推移	14
	3. 役員の状況	15
第5	経理の状況	16
	1. 中間連結財務諸表等	17
	(1) 中間連結財務諸表	17
	(2) その他	49
	2. 中間財務諸表等	50
	(1) 中間財務諸表	50
	(2) その他	66
第6	提出会社の参考情報	67
第二部	提出会社の保証会社等の情報	68

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月30日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日	自平成18年 11月1日 至平成19年 10月31日
売上高 (百万円)	148,020	168,621	173,282	328,980	362,084
経常利益 (百万円)	2,973	3,347	2,721	8,082	7,510
中間(当期)純利益 (百万円)	1,741	2,030	1,600	4,867	4,521
純資産額 (百万円)	43,075	46,301	43,867	44,149	48,379
総資産額 (百万円)	87,458	96,344	102,234	92,520	100,992
1株当たり純資産額 (円)	1,290.24	1,374.93	1,332.55	1,311.29	1,450.67
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.17	60.82	48.56	145.79	135.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	47.6	42.5	47.3	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	1,511	2,577	9,610	5,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,820	△583	△3,727	△5,370	△1,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△721	△671	△1,368	△732	△1,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,468	37,139	35,691	36,515	38,995
従業員数 (人)	4,471	4,704	5,036	4,328	4,575
[外、平均臨時従業員数]	[897]	[987]	[987]	[960]	[971]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日	自平成18年 11月1日 至平成19年 10月31日
売上高 (百万円)	125,125	144,849	148,837	288,880	317,546
経常利益 (百万円)	1,917	2,012	1,230	6,238	5,366
中間(当期)純利益 (百万円)	1,085	1,120	662	3,663	3,179
資本金 (百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数 (株)	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468
純資産額 (百万円)	41,395	41,873	39,073	41,541	42,877
総資産額 (百万円)	78,926	85,572	90,905	84,053	89,117
1株当たり純資産額 (円)	1,239.92	1,254.33	1,197.60	1,244.33	1,296.70
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	32.52	33.57	20.10	109.73	95.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.4	48.9	43.0	49.4	48.1
従業員数 (人)	3,262	3,501	3,758	3,163	3,352
[外、平均臨時従業員数]	[581]	[645]	[640]	[606]	[641]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチ・アイ・エス）、子会社52社及び関連会社10社から構成されており、旅行関連商品の販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動と主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### <旅行事業>

当中間連結会計期間より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。なお、主な事業内容の変更はありません。

### <ホテル事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <その他の事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパン	東京都新宿区	100	旅行事業	95.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	4,868 (833)
ホテル事業	72 (136)
その他の事業	— (—)
全社（共通）	96 (18)
合計	5,036 (987)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きしております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べて461人増加しておりますが、業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数（人）	3,758 (640)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きしております。
2. 従業員数が前期末に比べて406人増加しておりますが、業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費がおおむね横ばいの動きを見せるなど、景気回復はやや足踏み状態で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行者動向は、団塊世代の旅行需要などに後押しされ、緩やかに上向くものと予想されておりましたが、若年層やファミリー層を中心に、相次ぐ値上げに伴う燃油特別付加運賃の負担増の影響で旅行者数が減少したことに加え、これまでマーケットを牽引してきた中国方面の旅行者数が、食品安全問題やチベット問題の影響で減少するなどし、全体としてマイナス傾向が続いております。国際観光振興機構（JNTO）による平成19年11月から平成20年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は前年同期比約4.2%減（約35万9千人減）の約819万1千人と予想を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、需要を確実に確保していくため、各旅行シーズンへ向けた商品を早めに発表し、早期集客を強化いたしました。

販売促進といたしましては、年明け恒例の「初夢フェア」など価格訴求を中心としたキャンペーンに加え、週末の休みを利用した旅行需要の喚起を狙い「週末こだわり海外旅行特集」を行うなど、積極的に集客増に努めました。また、燃油特別付加運賃の相次ぐ値上げにより支払い総額が分かりづらくなったというお客様のご意見に応え、諸費用を含めたお支払い総額を表記した新たな旅行商品を造成し、お客様からご好評を得ることができました。

インターネットビジネスにつきましては、海外航空券のオンラインサイトやモバイルサイトのリニューアルを行うと同時に、新千歳空港発や仙台空港発のオンライン予約サイトの新規オープンを行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

組織面につきましては、これまで以上に経営判断及び営業施策の展開スピード向上を図り、引き続きお客様にご支持いただき成長していくため、一部組織変更を行いました。

こうした営業施策により、業界全体の総需要が低迷する中、送客数を増加させることができ、当中間期における旅行事業の売上高は1,718億97百万円（前年同期比102.6%）と増収を果たすことができました。しかしながら、売上が当初の計画値に届かなかつたため、営業利益は35億23百万円（同88.2%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内とアジア方面からの取り込みが好調に推移し、ゴールドコースト・ブリスベン共に高客室稼働率を維持することができました。また顧客単価改善も業績向上に大きく寄与した結果、売上高14億6百万円（前年同期比133.0%）、営業利益2億3百万円（同145.3%）と好調に推移しております。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

当中間連結会計期間は、日本人出国者数が燃油特別付加運賃の負担増により減少傾向の中、旅行事業の約9割を占める日本セグメントの売上は期初予想に届かず伸び悩みました。販売管理費の見直しを進めたものの、売上未達の影響を拭い去ることができなかった結果、売上高1,593億19百万円（前年同期比102.6%）、営業利益22億51百万円（同71.8%）となりました。

#### ②アメリカ

当中間連結会計期間は、日本からの送客数減少の影響を受けたアメリカ本土の売上はやや伸び悩んだものの、ハワイ・グアムなどビーチ方面に関しましては、デラックスホテルやオプションツアーの販売強化が奏功し、堅調に推移した結果、売上高120億5百万円（前年同期比102.1%）、営業利益3億88百万円（同107.6%）となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当中間連結会計期間は、中国方面への送客数増加がアジア地域の業績を牽引し、好調に推移しました。また、オーストラリアにおけるホテル事業も豪州国内やアジア方面からの需要を取込み、大幅な増収増益を達成した結果、売上高123億64百万円（前年同期比108.0%）、営業利益9億65百万円（同182.7%）となりました。



#### ④ヨーロッパ

当中間連結会計期間は、日本からの送客数減少の影響を受けたものの、客単価の改善により売上が前期並みで推移した結果、売上高51億4百万円（前年同期比100.6%）、営業利益1億35百万円（同111.3%）となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高1,732億82百万円（前年同期比102.8%）、営業利益25億48百万円（同86.6%）、経常利益27億21百万円（同81.3%）、中間純利益16億円（同78.8%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少し、356億91百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは25億77百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは37億27百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは13億68百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億77百万円の増加となりました。主な増加要因としては、仕入債務の増加（35億42百万円）、税金等調整前中間純利益26億48百万円の計上が挙げられます。一方、旅行前払金の増加（△19億2百万円）、法人税等の支払（△11億73百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の増加でありました。これは主に、仕入債務の増加（46億83百万円）及び法人税等の支払（△23億61百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ10億65百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の減少となりました。主な増加要因としては、有価証券の償還（22億46百万円）が挙げられます。一方、定期預金の預入（△44億59百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計△26億34百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円の減少でありました。これは主に、有価証券の償還（23億円）、投資有価証券の取得（△7億42百万円）及び貸付（△20億円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ31億43百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億68百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億1百万円）及び配当金の支払（△6億61百万円）によるものです。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億71百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ6億96百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	147,391	102.7
ホテル事業 (百万円)	810	140.6
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	148,202	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	171,897	102.6
ホテル事業 (百万円)	1,372	133.5
その他の事業 (百万円)	13	103.1
合計 (百万円)	173,282	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

2008年度、日本人出国者数は日本経済の減速感や物価高、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇などが重しとなり、伸び悩む状況となっております。今後は団塊世代の旅行需要なども見込まれますが、景況感に左右される状況が続くと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

#### ◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、店舗・コールセンター・オンライン予約など販売チャネルニーズの多様化に対応すると共に、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品の提案ができる人的サービスの強化や海外旅行先でのサポート体制の充実などを目指してまいります。

#### ◇競合各社との競争

海外個人旅行マーケットを強化する大手旅行会社やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、強みであります価格訴求力や座席提供力をさらに強化していくと同時に、オンライン予約に対応する商品の拡充を行うなど競合との差別化を推し進め、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。

#### ◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った迅速な手配力や商品企画力、価格訴求力により、潜在的な需要が見込める大都市圏を中心に積極的な営業を進め、集客を図ってまいります。また、今後増加が期待されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品拡充を進め、集客を図ってまいります。

#### ◇人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、引き続きスタッフの業務知識、接客・サービスの充実を図ってまいります。

#### ◇燃油特別付加運賃に対する取り組み

昨今、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇により、若年層やファミリー層など価格に敏感な一部の層の旅行需要低下を懸念しております。当社グループといたしましては、旅行代金と燃油特別付加運賃を合計表示した商品を造成し、消費者目線で分かりやすさを追求した展開を行うなど需要喚起に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の増加は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	店舗設備・ソフトウェア	6	5	—	66	79	2,433 (350)
関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	店舗設備	14	7	—	16	38	563 (118)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び差入保証金であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン	東京都新宿区	旅行事業	WEBサイト・予約システム	—	—	—	10	10	5 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

##### (3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	車輛・店舗設備	1	1	—	17	19	73 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 在外子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について実施を見合わせたものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗新設（4店舗） 営業店舗移転・改修（4店舗）	93
当社 中部営業本部	名古屋市東区他	旅行事業	営業店舗新設（2店舗）、店舗設備	58
当社 関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	営業店舗新設（2店舗）	37
当社 九州営業本部	福岡市中央区他	旅行事業	営業店舗新設（2店舗）	16

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 本社	東京都新宿区	全社	備品、ソフトウェア	75	平成20年4月
当社 eビジネス事業部	東京都新宿区	旅行事業	WEB予約システム	176	平成20年4月
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗新設（2店舗） 営業店舗移転・改修（6店舗） 備品	84	平成20年4月
当社 中部営業本部	名古屋市東区他	旅行事業	営業店舗移転・改修（4店舗） 備品	17	平成20年4月
当社 関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	営業店舗新設（2店舗） 営業店舗移転・改修（4店舗）	74	平成20年4月
株式会社クルーズプラネット	東京都渋谷区	旅行事業	予約システム	14	平成20年1月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 eビジネス事業部	東京都新宿区	旅行事業	ソフトウェア	12	—	自己資金	平成20年3月	平成20年8月
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗新設 (9店舗)	104	30	自己資金	平成20年4月	平成20年9月
当社 中部営業本部	名古屋市東区他	旅行事業	営業店舗新設 (2店舗)	18	—	自己資金	平成20年7月	平成20年8月
当社 関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	営業店舗新設 (1店舗)	11	—	自己資金	平成20年6月	平成20年6月
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	旅行事業	営業店舗新設 (1店舗)	15	—	自己資金	平成20年6月	平成20年8月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社における事業所名は会社名と一致しております。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗移転・ 改修(3店舗)	55	—	自己資金	平成20年6月	平成20年7月
当社 中部営業本部	名古屋市東区他	旅行事業	営業店舗移転 (1店舗)	82	—	自己資金	平成20年7月	平成20年9月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	—
計	34,261,468	34,261,468	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年11月1日～ 平成20年4月30日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

## (5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,878	5.48
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,634	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,469	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,456	4.25
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,164	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA	1,121	3.27
ザ バンク オブ ニューヨー ク-ジャスディック ノン トリ ーティアー アカウンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	748	2.18
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	633	1.85
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	560	1.64
計	—	20,264	59.14

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,469千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,456千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,121千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,634,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,473,500	324,735	—
単元未満株式	普通株式 153,268	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	324,735	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,634,700	—	1,634,700	4.77
計	—	1,634,700	—	1,634,700	4.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,260	2,235	2,060	1,938	1,750	1,668
最低(円)	1,582	1,798	1,706	1,605	1,371	1,429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	取締役	情報システム 本部長	平林 朗	平成20年4月1日
常務取締役	管理部門総括	取締役	営業部門管掌 統括営業本部長	楠原 成基	平成20年4月1日
取締役相談役	—	代表取締役社長	—	鈴木 芳夫	平成20年4月1日
取締役相談役	—	代表取締役 専務取締役	管理部門総括	行方 一正	平成20年4月1日

当社では、業務執行体制の拡充等を狙いとして、平成19年5月1日から執行役員制度を設け、平成20年4月1日付けで以下の2名を執行役員に選任しております。

職名	氏名
執行役員 経理本部長	三上 幹夫
執行役員 CS・ES管理本部長 兼 人事・総務本部長	和田 光

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	36,945		41,080		40,856	
2. 売掛金		6,244		5,386		4,342	
3. 営業未収入金		9,945		10,606		11,864	
4. 有価証券		3,403		1,731		3,106	
5. 繰延税金資産		1,555		3,898		2,181	
6. 旅行前払金		8,602		10,442		8,586	
7. 前払費用		754		871		835	
8. 短期貸付金		2,269		76		81	
9. その他		1,292		1,215		1,321	
貸倒引当金		△113		△27		△14	
流動資産合計		70,899	73.6	75,280	73.6	73,160	72.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,063		5,169		5,600	
(2) 器具及び備品		705		777		793	
(3) 土地	※2	1,634		1,638		1,743	
(4) その他		99	7.8	101	7.5	111	8.2
2. 無形固定資産		1,461	1.5	1,357	1.4	1,332	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,082		10,002		10,682	
(2) 長期貸付金		990		1,458		1,623	
(3) 差入保証金		4,297		4,460		4,306	
(4) 繰延税金資産		1,387		1,387		968	
(5) その他	※2	851		746		822	
貸倒引当金		△128	17.1	△147	17.5	△153	18.1
固定資産合計		25,444	26.4	26,954	26.4	27,831	27.6
資産合計		96,344	100.0	102,234	100.0	100,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金及び買掛金	※2	20,758		20,351		17,252		
2. 短期借入金	※4	24		—		—		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	12		167		175		
4. 未払金		688		814		884		
5. 未払費用		1,565		1,426		1,504		
6. 未払法人税等		1,158		886		1,078		
7. 未払消費税等	※5	410		300		485		
8. 旅行前受金		20,128		22,791		24,013		
9. 賞与引当金		1,721		1,682		1,788		
10. 役員賞与引当金		24		21		32		
11. 短期積立付与引当金		2		4		1		
12. 為替予約		—		6,351		1,995		
13. その他		1,741		1,653		1,568		
流動負債合計		48,236	50.1	56,450	55.2	50,780	50.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	170		50		—		
2. 繰延税金負債		10		7		7		
3. 退職給付引当金		1,161		1,338		1,274		
4. 役員退職慰労引当金		373		404		390		
5. 長期積立付与引当金		0		1		1		
6. その他		90		114		157		
固定負債合計		1,806	1.9	1,917	1.9	1,832	1.8	
負債合計		50,042	52.0	58,367	57.1	52,612	52.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,882	7.1	6,882	6.7	6,882	6.8	
2. 資本剰余金		7,782	8.1	7,782	7.6	7,782	7.7	
3. 利益剰余金		30,894	32.1	34,058	33.3	33,391	33.1	
4. 自己株式		△861	△0.9	△2,261	△2.2	△1,563	△1.6	
株主資本合計		44,697	46.4	46,462	45.4	46,493	46.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		△1,126	△1.2	△1,033	△1.0	△405	△0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		△105	△0.1	△3,676	△3.6	△1,183	△1.2	
3. 為替換算調整勘定		2,434	2.5	1,724	1.7	3,063	3.1	
評価・換算差額等合計		1,202	1.2	△2,986	△2.9	1,475	1.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		401	0.4	390	0.4	410	0.4	
純資産合計		46,301	48.0	43,867	42.9	48,379	47.9	
負債純資産合計		96,344	100.0	102,234	100.0	100,992	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			168,621	100.0		173,282	100.0		362,084	100.0
II 売上原価			144,129	85.5		148,202	85.5		310,647	85.8
売上総利益			24,492	14.5		25,079	14.5		51,436	14.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		21,549	12.7		22,531	13.0		45,074	12.5
営業利益			2,942	1.8		2,548	1.5		6,362	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		272			353			597		
2. 為替差益		13			—			174		
3. 持分法による 投資利益		206			98			339		
4. その他		54	546	0.3	124	576	0.3	163	1,274	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		5			3			8		
2. 為替差損		—			352			—		
3. 組合投資損失		—			4			35		
4. 貸倒引当金繰入額		85			—			53		
5. その他		51	141	0.1	42	402	0.2	28	126	0.0
経常利益			3,347	2.0		2,721	1.6		7,510	2.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2			1			5		
2. 投資有価証券 売却益		19			23			51		
3. 外国付加価値税還付 金		—			12			179		
4. その他	※3	1	23	0.0	7	44	0.0	17	253	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	27			19			58		
2. 固定資産売却損	※5	2			2			2		
3. 投資有価証券評価 損		—			17			—		
4. 解約違約金		—			19			—		
5. 過年度損益修正損		5			56			5		
6. その他	※6	4	40	0.0	3	117	0.1	190	257	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,330	2.0		2,648	1.5		7,507	2.1
法人税、住民税及 び事業税	※7	1,272			1,010			2,905		
法人税等調整額		—	1,272	0.8	—	1,010	0.6	41	2,947	0.8
少数株主利益			27	0.0		38	0.0		37	0.0
中間(当期) 純利益			2,030	1.2		1,600	0.9		4,521	1.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△667		△667
中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,362	△4	1,358
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,782	30,894	△861	44,697

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△667
中間純利益				—		2,030
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△571	460	875	764	28	792
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△571	460	875	764	28	2,151
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,126	△105	2,434	1,202	401	46,301

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
中間純利益			1,600		1,600
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	666	△697	△30
平成20年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,058	△2,261	46,462

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		△661
中間純利益				-		1,600
連結子会社増加に伴う減少額				-		△271
自己株式の取得				-		△697
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△628	△2,493	△1,339	△4,461	△20	△4,481
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△628	△2,493	△1,339	△4,461	△20	△4,512
平成20年4月30日 残高 (百万円)	△1,033	△3,676	1,724	△2,986	390	43,867



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△667		△677
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,330	2,648	7,507
減価償却費		597	578	1,273
のれん償却額		2	19	5
貸倒引当金の増加額		85	6	55
賞与引当金の減少額		△145	△100	△78
役員賞与引当金の減少額		△20	△9	△11
退職給付引当金の増加額		106	66	219
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△51	14	△34
積立付与引当金の増加額		2	3	1
受取利息及び受取配当金		△287	△373	△673
持分法による投資利益		△206	△98	△339
為替差損(△差益)		43	481	△18
支払利息		5	3	8
組合投資損失		35	4	35
投資有価証券売却益		△19	△23	△51
投資有価証券売却損		0	1	2
投資有価証券評価損		—	17	—
有形固定資産売却益		△2	△1	△5
有形固定資産売却損		2	2	2
有形固定資産除却損		27	18	53
その他損失		45	66	197
売上債権の増加額		△1,729	△147	△1,523
旅行前払金の増加額		△876	△1,902	△855
その他資産の減少(△増加)額		△188	118	△518
仕入債務の増加額		4,683	3,542	1,145
未払消費税等の減少額		△101	△178	△33
未払費用の増加(△減少)額		145	△75	59
旅行前受金の増加(△減少)額		△1,994	△1,179	1,883
その他負債の増加(△減少)額		84	△111	231
小計		3,574	3,390	8,538
利息及び配当金の受取額		304	364	706
利息の支払額		△5	△3	△8
法人税等の支払額		△2,361	△1,173	△4,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,511	2,577	5,148

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,561	△4,459	△3,829
定期預金の解約による収入		2,128	1,661	3,658
有価証券の取得による支出		—	△1,311	△1,080
有価証券の売却による収入		0	101	0
有価証券の償還による収入		2,300	2,246	2,400
有形・無形固定資産の取得による支出		△497	△540	△1,109
有形・無形固定資産の売却による収入		4	3	9
投資有価証券の取得による支出		△742	△1,323	△2,308
関係会社株式等の取得による支出		△236	△10	△236
少数株主からの株式取得による支出		—	△2	—
投資有価証券の売却による収入		174	56	850
投資有価証券の償還による収入		—	7	700
関係会社株式等の売却による収入		10	—	10
貸付による支出		△2,012	△18	△2,719
貸付金の回収による収入		157	47	2,372
保証金の差入による支出		△345	△317	△856
保証金の回収による収入		59	140	571
その他投資の増加額		△23	△10	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△583	△3,727	△1,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		24	20	24
短期借入金の返済による支出		—	△50	△24
長期借入による収入		—	50	179
長期借入金の返済による支出		△6	△8	△193
配当金の支払額		△667	△661	△667
少数株主への配当金の支払額		△17	△16	△17
自己株式の取得による支出		△4	△701	△705
自己株式の処分による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	△1,368	△1,405
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△796	530
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		624	△3,314	2,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995	36,515
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	37,139	35,691	38,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄</li> <li>・株式会社 オリオンツアー</li> <li>・株式会社 A T B</li> </ul> <p>&lt;在外連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.</li> <li>・HAWAII HIS CORPORATION</li> <li>・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.</li> <li>・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.</li> <li>・H. I. S. KOREA CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</li> <li>・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL</li> <li>・H. I. S. TOURS CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. GUAM, INC.</li> <li>・H. I. S. EUROPE LIMITED</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は16社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 パスポルテ</li> <li>・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;在外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄</li> <li>・株式会社 オリオンツアー</li> <li>・株式会社 A T B</li> </ul> <p>&lt;在外連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.</li> <li>・HAWAII HIS CORPORATION</li> <li>・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.</li> <li>・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.</li> <li>・H. I. S. KOREA CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</li> <li>・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL</li> <li>・H. I. S. TOURS CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. GUAM, INC.</li> <li>・H. I. S. EUROPE LIMITED</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 パスポルテ</li> <li>・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;在外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社 L' Mark Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄</li> <li>・株式会社 オリオンツアー</li> <li>・株式会社 A T B</li> </ul> <p>&lt;在外連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.</li> <li>・HAWAII HIS CORPORATION</li> <li>・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.</li> <li>・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.</li> <li>・H. I. S. KOREA CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</li> <li>・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL</li> <li>・H. I. S. TOURS CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. GUAM, INC.</li> <li>・H. I. S. EUROPE LIMITED</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 パスポルテ</li> <li>・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;在外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。</p> <p>なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> <li>・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（16社）及び関連会社（7社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;主要関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。</p> <p>なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> <li>・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（6社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;主要関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。</p> <p>なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> <li>・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（6社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;主要関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー、株式会社A T B及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんは原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …同左</p> <p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>⑥積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については中間決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. —————</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,005百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 在外子会社等の収益及び費用について、これまで中間決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高1,716百万円、売上総利益263百万円、営業利益82百万円、経常利益87百万円、税金等調整前中間純利益83百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. —————</p> <p>3. —————</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増加(△減少)額」に含まれている「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「為替予約」の金額は178百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)				前連結会計年度 (平成19年10月31日)			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,694百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>				<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、5,162百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>				<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、5,111百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	398	一年以内返済予定長期借入金	12	現金及び預金	388	一年以内返済予定長期借入金	167	現金及び預金	344	一年以内返済予定長期借入金	175
土地	86	長期借入金	170	土地	86	営業未払金	8	土地	86	営業未払金	6
建物	18			建物	17			建物	17		
投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	1			投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	23			投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	1		
合計	504	合計	182	合計	515	合計	175	合計	448	合計	182
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <p>スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円)</p> <p>九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)</p>				<p>3. 保証債務</p> <p>以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <p>スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (112百万円)</p>				<p>3. 保証債務</p> <p>以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <p>スカイマーク株式会社 1,535千米ドル (176百万円)</p>			
<p>※4. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 167百万円 借入実行残高 24 差引額 142</p>				<p>4. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 96百万円 借入実行残高 — 差引額 96</p>				<p>4. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 104百万円 借入実行残高 — 差引額 104</p>			
<p>※5. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>				<p>※5. 消費税等の表示</p> <p>同 左</p>				<p>※5. —————</p>			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,185百万円 給与手当 8,323 賞与引当金繰入額 1,738 退職給付費用 149 役員退職慰労引当金繰入 額 16 減価償却費・償却費 597 賃借料 1,662	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,403百万円 給与手当 8,626 賞与引当金繰入額 1,714 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 110 役員退職慰労引当金繰入 額 14 貸倒引当金繰入額 12 積立付与引当金繰入額 3 減価償却費・償却費 578 賃借料 1,821	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の主 要な費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 7,005百万円 給与手当 17,250 法定福利費 2,512 賞与引当金繰入額 1,840 役員賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 304 役員退職慰労引当金繰入 額 33 貸倒引当金繰入額 1 積立付与引当金繰入額 5 減価償却費・償却費 1,273 賃借料 3,398
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 1百万円 器具及び備品 0	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであ ります。 車輛 5百万円
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 0百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 償却済債権取立益 6百万円 その他 1	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであ ります。 過年度修正益 2百万円 賠償引当金戻入益 13 その他 0
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 24百万円 器具及び備品 3	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 13百万円 器具及び備品 5 ソフトウェア 0	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。 建物 41百万円 器具及び備品 11 ソフトウェア 5
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであ ります。 車輛 2百万円
※6. その他特別損失の内訳は次のとおりで あります。 投資有価証券売却損 0百万円 システム利用契約解約金 4	※6. その他特別損失の内訳は次のとおりで あります。 投資有価証券売却損 1百万円 その他 1	※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであ ります。 事故対策費 12百万円 出資金評価損 10 システム利用解約違約金 4 投資有価証券売却損 2 支払和解金 138 その他 22
※7. 当社グループは、当中間連結会計期間 における税金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用しているため、法 人税等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	※7. 同 左	※7. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,194,893	439,964	100	1,634,757
合計	1,194,893	439,964	100	1,634,757

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加439,964株は、取締役会決議に基づく取得439,600株、単元未満株式の買取による増加364株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																														
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) <table data-bbox="172 338 560 556"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,108</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△1,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>37,139</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,945百万円	有価証券勘定	3,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,108	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,100	現金及び現金同等物	<u>37,139</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) <table data-bbox="601 338 989 556"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,080百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,390</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△1,729</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>35,691</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,080百万円	有価証券勘定	1,731	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,390	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,729	現金及び現金同等物	<u>35,691</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) <table data-bbox="1031 338 1418 556"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,856百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,884</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△2,082</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,995</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,856百万円	有価証券勘定	3,106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,884	1年以内に満期の到来する有価証券	△2,082	現金及び現金同等物	<u>38,995</u>
現金及び預金勘定	36,945百万円																															
有価証券勘定	3,403																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,108																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,100																															
現金及び現金同等物	<u>37,139</u>																															
現金及び預金勘定	41,080百万円																															
有価証券勘定	1,731																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,390																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,729																															
現金及び現金同等物	<u>35,691</u>																															
現金及び預金勘定	40,856百万円																															
有価証券勘定	3,106																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,884																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△2,082																															
現金及び現金同等物	<u>38,995</u>																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91</td> <td>40</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>19</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>74</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	91	40	51	ソフトウェア	76	19	57	その他	30	14	16	合計	199	74	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>82</td> <td>38</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>34</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>85</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	82	38	44	ソフトウェア	76	34	41	その他	21	12	9	合計	180	85	95	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>85</td> <td>38</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>27</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>79</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	85	38	46	ソフトウェア	76	27	49	その他	24	13	10	合計	186	79	107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	91	40	51																																																											
ソフトウェア	76	19	57																																																											
その他	30	14	16																																																											
合計	199	74	124																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	82	38	44																																																											
ソフトウェア	76	34	41																																																											
その他	21	12	9																																																											
合計	180	85	95																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	85	38	46																																																											
ソフトウェア	76	27	49																																																											
その他	24	13	10																																																											
合計	186	79	107																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	80百万円	合計	124百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35百万円	1年超	60百万円	合計	95百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	67百万円	合計	107百万円																																										
1年内	44百万円																																																													
1年超	80百万円																																																													
合計	124百万円																																																													
1年内	35百万円																																																													
1年超	60百万円																																																													
合計	95百万円																																																													
1年内	39百万円																																																													
1年超	67百万円																																																													
合計	107百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,597	2,532	△64
合計	2,597	2,532	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,143	2,238	△1,905
(2) その他	2,751	2,732	△18
合計	6,895	4,971	△1,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	131	
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	2,018	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	82	
金銭信託	500	
合計	3,017	

当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	34	34	—
(2) 社債	499	493	△5
(3) その他	3,251	2,989	△262
合計	3,784	3,517	△267

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,140	2,611	△1,528
(2) その他	3,221	3,012	△208
合計	7,361	5,624	△1,736

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	124	
(2) その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
非上場株式	307	
合計	434	

前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	80	80	—
(2) 社債	498	492	△6
(3) その他	3,016	2,922	△93
合計	3,596	3,496	△99

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,154	3,429	△725
(2) その他	3,226	3,259	33
合計	7,382	6,689	△692

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	137	
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	1,022	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
非上場株式	335	
合計	1,497	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,910	2,748	△161

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,580	1,027	12	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	167,580	1,057	12	168,651	△29	168,621
営業費用	163,585	917	0	164,503	1,175	165,679
営業利益	3,995	140	12	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,897	1,372	13	173,282	—	173,282
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	—	34	△34	—
計	171,897	1,406	13	173,317	△34	173,282
営業費用	168,373	1,202	0	169,576	1,157	170,734
営業利益	3,523	203	12	3,740	△1,192	2,548

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高1,657百万円、営業利益73百万円、「ホテル事業」は売上高60百万円、営業利益8百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業    旅行業及びその付帯事業  
    ホテル事業    ホテルの所有及び運営  
    その他の事業    不動産業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	155,293	4,678	5,375	3,275	168,621	—	168,621
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	7,084	6,076	1,801	14,971	△14,971	—
計	155,302	11,762	11,451	5,076	183,592	△14,971	168,621
営業費用	152,165	11,401	10,923	4,955	179,444	△13,765	165,679
営業利益	3,136	361	528	121	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	159,301	4,660	6,063	3,257	173,282	—	173,282
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	7,345	6,300	1,846	15,511	△15,511	—
計	159,319	12,005	12,364	5,104	188,793	△15,511	173,282
営業費用	157,067	11,616	11,399	4,969	185,053	△14,318	170,734
営業利益	2,251	388	965	135	3,740	△1,192	2,548

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高724百万円、営業利益23百万円、

「アジア・オセアニア」は売上高724百万円、営業利益55百万円、「ヨーロッパ」は売上高272百万円、営業利益3百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362

（注）1. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

（2）アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

（3）ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,374円93銭 1株当たり中間純利益 60円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,332円55銭 1株当たり中間純利益 48円56銭 同左	1株当たり純資産額 1,450円67銭 1株当たり当期純利益 135円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,030	1,600	4,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,030	1,600	4,521
期中平均株式数(千株)	33,384	32,953	33,354

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,586		29,923		29,632	
2. 売掛金		4,590		3,748		3,434	
3. 営業未収入金		8,799		9,416		10,452	
4. 有価証券		3,403		1,697		3,025	
5. 旅行前払金		7,958		9,716		7,756	
6. 前払費用		619		688		666	
7. 繰延税金資産		1,538		3,876		2,162	
8. 関係会社短期貸付金		2,452		314		274	
9. 未収入金		846		1,043		1,265	
10. その他		1,327		1,021		1,174	
貸倒引当金		△147		△50		△38	
流動資産合計		57,974	67.7	61,395	67.5	59,805	67.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		664		851		827	
(2) 車輛		2		1		1	
(3) 器具及び備品		457		530		542	
(4) 土地		235		235		235	
有形固定資産合計		1,359	1.6	1,618	1.8	1,607	1.8
2. 無形固定資産		1,332	1.6	1,031	1.1	1,017	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,743		7,899		8,431	
(2) 関係会社株式		11,415		11,176		11,167	
(3) 関係会社出資金		317		313		317	
(4) 長期貸付金		391		312		374	
(5) 関係会社長期貸付金		500		1,467		1,259	
(6) 繰延税金資産		1,341		1,325		907	
(7) 差入保証金		3,703		3,928		3,782	
(8) その他		533		519		522	
貸倒引当金		△40		△81		△74	
投資その他の資産合計		24,905	29.1	26,860	29.6	26,687	30.0
固定資産合計		27,598	32.3	29,510	32.5	29,312	32.9
資産合計		85,572	100.0	90,905	100.0	89,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		17,090		17,071		14,089	
2. 未払金		698		773		820	
3. 未払費用		1,249		1,121		1,061	
4. 未払法人税等		950		599		881	
5. 未払消費税等	※3	302		200		384	
6. 旅行前受金		18,608		20,988		22,207	
7. 保険料預り金		328		304		349	
8. 賞与引当金		1,677		1,599		1,682	
9. 役員賞与引当金		16		13		22	
10. 短期積立付与引当金		2		4		1	
11. 為替予約		—		6,202		1,995	
12. その他		1,334		1,283		1,112	
流動負債合計		42,258	49.4	50,163	55.2	44,608	50.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,017		1,188		1,121	
2. 役員退職慰労引当金		353		382		369	
3. 長期積立付与引当金		0		1		1	
4. 預り保証金		40		40		40	
5. その他		28		55		97	
固定負債合計		1,440	1.7	1,668	1.8	1,631	1.8
負債合計		43,699	51.1	51,832	57.0	46,239	51.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,882	8.0	6,882	7.6	6,882	7.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,778		7,778		7,778	
(2) その他資本剰余金		3		3		3	
資本剰余金合計		7,782	9.1	7,782	8.6	7,782	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		246		246		246	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		25,565		27,565		25,565	
特別償却準備金		1		—		—	
繰越利益剰余金		3,494		3,556		5,555	
利益剰余金合計		29,306	34.2	31,367	34.5	31,366	35.2
4. 自己株式		△861	△1.0	△2,261	△2.5	△1,563	△1.7
株主資本合計		43,110	50.3	43,771	48.2	44,467	49.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,130	△1.3	△1,020	△1.1	△407	△0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△105	△0.1	△3,676	△4.1	△1,183	△1.3
評価・換算差額等合計		△1,236	△1.4	△4,697	△5.2	△1,590	△1.8
純資産合計		41,873	48.9	39,073	43.0	42,877	48.1
負債純資産合計		85,572	100.0	90,905	100.0	89,117	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			144,849 100.0		148,837 100.0		317,546 100.0
II 売上原価			126,053 87.0		130,084 87.4		277,537 87.4
売上総利益			18,795 13.0		18,753 12.6		40,009 12.6
III 販売費及び一般管理 費	※5		16,899 11.7		17,530 11.8		35,299 11.1
営業利益			1,895 1.3		1,222 0.8		4,709 1.5
IV 営業外収益	※1		231 0.2		344 0.2		751 0.2
V 営業外費用	※2		115 0.1		336 0.2		94 0.0
経常利益			2,012 1.4		1,230 0.8		5,366 1.7
VI 特別利益	※3		18 0.0		34 0.0		227 0.0
VII 特別損失	※4		30 0.0		36 0.0		78 0.0
税引前中間 (当期) 純利益			2,000 1.4		1,228 0.8		5,515 1.7
法人税、住民税及び 事業税	※6	879		566		2,282	
法人税等調整額		—	879 0.6	—	566 0.4	53	2,335 0.7
中間 (当期) 純利益			1,120 0.8		662 0.4		3,179 1.0



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
中間純利益				—				1,120	1,120		1,120
自己株式の取得				—					—	△4	△4
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	△1,545	452	△4	448
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	1	3,494	29,306	△861	43,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△667
別途積立金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,120
自己株式の取得			—	△4
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△577	460	△116	△116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△577	460	△116	332
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,130	△105	△1,236	41,873

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	5,555	31,366	△1,563	44,467
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△661	△661		△661
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—		—
中間純利益				—			662	662		662
自己株式の取得				—				—	△697	△697
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1,998	1	△697	△696
平成20年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	3,556	31,367	△2,261	43,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△661
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	662
自己株式の取得			—	△697
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△613	△2,493	△3,106	△3,106
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△613	△2,493	△3,106	△3,803
平成20年4月30日 残高 (百万円)	△1,020	△3,676	△4,697	39,073

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
当期純利益				—				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				—					—	△705	△705
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	—	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△667
別途積立金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,179
自己株式の取得			—	△705
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,979百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>_____</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「為替予約」の金額は178百万円であります。</p> <p>_____</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成19年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,745百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 1,690千ユーロ (275百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (57百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (3百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (834百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (24百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル (59百万円) 株式会社A T B 262百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)</p> <p>※3. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,992百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 3,190千ユーロ (517百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (57百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 1,521千ユーロ (246百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (717百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 960千香港ドル (12百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル (104百万円) 株式会社A T B 240百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (112百万円) 株式会社オリオンツアー 22百万円</p> <p>※3. 消費税等の表示 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,860百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 3,190千ユーロ (528百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (58百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 1,521千ユーロ (251百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (831百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 960千香港ドル (14百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル (114百万円) 株式会社A T B 262百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,535千米ドル (176百万円) 株式会社オリオンツアー 15百万円</p> <p>※3. _____</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 132百万円 受取配当金 47	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 195百万円 受取配当金 57	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 290百万円 受取配当金 355
※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 73百万円 組合投資損失 41	※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 293百万円	※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 44百万円 組合投資損失 49
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 18百万円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 22百万円 外国付加価値税還付金 12	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 47百万円 外国付加価値税還付金 179
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26百万円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 18百万円 投資有価証券評価損 17	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 51百万円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 303	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 157百万円 無形固定資産 233	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 277百万円 無形固定資産 618
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	439,964	100	1,634,757
合計	1,194,893	439,964	100	1,634,757

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加439,964株は、取締役会決議に基づく取得439,600株、単元未満株式の買取りによる増加364株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取りによる増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	31	15	15	合計	31	15	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	5	13	合計	18	5	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	21	5	15	合計	21	5	15
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	31	15	15																																			
合計	31	15	15																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	18	5	13																																			
合計	18	5	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	21	5	15																																			
合計	21	5	15																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円						
1年内	5百万円																																					
1年超	10百万円																																					
合計	15百万円																																					
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					
1年内	3百万円																																					
1年超	9百万円																																					
合計	13百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
1年内	4百万円																																					
1年超	11百万円																																					
合計	15百万円																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,254円33銭	1株当たり純資産額 1,197円60銭	1株当たり純資産額 1,296円70銭
1株当たり中間純利益 33円57銭	1株当たり中間純利益 20円10銭	1株当たり当期純利益 95円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,120	662	3,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,120	662	3,179
期中平均株式数(千株)	33,384	32,953	33,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月18日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 7月22日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月18日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 7月22日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。